

# 令和5年度普通会計決算の概要

## 1 収 支

歳入総額は8,076億円（前年度比603億円（6.9%）減）、歳出総額は7,645億円（前年度比653億円（7.9%）減）となり、歳入歳出差引は431億円の黒字、翌年度に繰越すべき事業の財源を除いた実質収支も112億円の黒字となりました。

また、年度間調整を行う基金の積立や取崩等を除く純単年度の収支を示す実質単年度収支は、185億円の赤字となりました。

## 2 歳 入

地方税は、物価高の影響による地方消費税の増や、法人業績の好調による法人事業税の増等により、3,031億円（前年度比43億円（1.4%）増）となりました。内訳としては、個人県民税が754億円（前年度比33億円（4.6%）増）、法人事業税が678億円（前年度比18億円（2.7%）増）、地方消費税が906億円（前年度比31億円（3.3%）減）となっています。また、地方譲与税は、原資となる国税の増により、364億円（前年度比1億円（0.3%）増）となりました。

地方交付税は、普通交付税の追加交付額の増等により、1,669億円（前年度比37億円（2.3%）増）となりました。

国庫支出金は、新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金の減等により、1,159億円（前年度比754億円（39.4%）減）となりました。

繰入金は、財政調整基金からの繰入金の増等により、268億円（前年度比113億円（73.0%）増）となりました。

地方債は、臨時財政対策債の減等により、925億円（前年度比23億円（2.4%）減）となりました。

## 3 歳出(性質別)

義務的経費は、公債費の減等により、3,304億円（前年度比127億円（3.7%）減）となりました。

投資的経費は、1,289億円（前年度比14億円（1.1%）増）となりました。内訳としては、普通建設事業費のうち補助事業費は643億円（前年度比13億円（2.0%）減）、単独事業費は399億円（前年度比28億円（7.5%）増）、直轄事業負担金は188億円（前年度比10億円（4.8%）減）となり、災害復旧事業費は59億円（前年度比9億円（19.0%）増）となりました。

補助費等は、病床確保にかかる新型コロナウイルス感染症対策事業補助金の減等により、2,232億円（前年度比500億円（18.3%）減）となりました。

積立金は、退職手当基金への積立金の増等により、296億円（前年度比63億円（27.1%）増）となりました。

## 4 財政指標

財政構造の弾力性を表す指標として、経常収支比率は93.4%（前年度比0.9ポイント改善）となりました。前年度から改善した主な要因は、定年引上げの影響により退職手当が減少したことによるものです。

また、公債費負担比率は19.6%（前年度比1.0ポイント改善）となりました。前年度から改善した主な要因は、元金償還金が減少したことによるものです。

令和5年度普通会計決算額等 計数資料(県分)

1 収支

(単位:百万円)

区 分	令和5年度			令和4年度			令和3年度
	決算額	増減額	増減率	決算額	増減額	増減率	決算額
歳入決算額	807,572	-60,257	-6.9%	867,829	-25,980	-2.9%	893,809
歳出決算額	764,501	-65,346	-7.9%	829,847	-24,055	-2.8%	853,902
歳入歳出差引額	43,071	5,089	13.4%	37,983	-1,925	-4.8%	39,907
繰越すべき財源	31,892	12,686	66.1%	19,206	-602	-3.0%	19,808
実質収支	11,179	-7,598	-40.5%	18,776	-1,322	-6.6%	20,099
単年度収支	-7,598	-6,275	-	-1,322	-3,534	-	2,212
実質単年度収支	-18,511	-27,163	-	8,653	-15,337	-	23,990

2 歳入

(単位:百万円)

区 分	令和5年度				令和4年度				令和3年度
	決算額	構成比	増減額	増減率	決算額	構成比	増減額	増減率	決算額
地方税	303,126	37.5%	4,272	1.4%	298,854	34.4%	11,597	4.0%	287,257
地方譲与税	36,359	4.5%	126	0.3%	36,233	4.2%	4,559	14.4%	31,673
地方特例交付金等	1,200	0.1%	-66	-5.2%	1,266	0.1%	-120	-8.7%	1,387
地方交付税	166,884	20.7%	3,736	2.3%	163,147	18.8%	-6,434	-3.8%	169,581
国庫支出金	115,908	14.4%	-75,376	-39.4%	191,284	22.0%	11,677	6.5%	179,607
繰入金	26,836	3.3%	11,326	73.0%	15,510	1.8%	4,396	39.6%	11,114
地方債	92,519	11.5%	-2,293	-2.4%	94,812	10.9%	-44,882	-32.1%	139,694
その他	64,740	8.0%	-1,983	-3.0%	66,723	7.7%	-6,772	-9.2%	73,495
歳入合計	807,572	100.0%	-60,257	-6.9%	867,829	100.0%	-25,980	-2.9%	893,809
うち一般財源	507,769	62.9%	8,268	1.7%	499,500	57.6%	9,602	2.0%	489,899

(注) 一般財源=地方税+地方譲与税+地方特例交付金等+地方交付税

3-1 歳出(目的別)

(単位:百万円)

区 分	令和5年度				令和4年度				令和3年度
	決算額	構成比	増減額	増減率	決算額	構成比	増減額	増減率	決算額
総務費	54,975	7.2%	13,480	32.5%	41,495	5.0%	-29,711	-41.7%	71,206
民生費	127,955	16.7%	1,135	0.9%	126,820	15.3%	3,785	3.1%	123,035
衛生費	38,302	5.0%	-40,817	-51.6%	79,119	9.5%	6,335	8.7%	72,784
労働費	1,227	0.2%	5	0.4%	1,222	0.1%	-18	-1.4%	1,240
農林水産業費	39,519	5.2%	1,802	4.8%	37,717	4.5%	2,526	7.2%	35,190
商工費	22,316	2.9%	-29,793	-57.2%	52,109	6.3%	-6,938	-11.7%	59,047
土木費	99,113	13.0%	-1,723	-1.7%	100,836	12.2%	-3,640	-3.5%	104,476
警察費	38,869	5.1%	968	2.6%	37,901	4.6%	655	1.8%	37,246
教育費	164,266	21.5%	-8,908	-5.1%	173,174	20.9%	1,967	1.1%	171,207
災害復旧費	5,922	0.8%	946	19.0%	4,975	0.6%	656	15.2%	4,319
公債費	114,011	14.9%	-3,651	-3.1%	117,662	14.2%	-855	-0.7%	118,516
その他	58,027	7.6%	1,209	2.1%	56,818	6.8%	1,183	2.1%	55,635
歳出合計	764,501	100.0%	-65,346	-7.9%	829,847	100.0%	-24,055	-2.8%	853,902

3-2 歳出(性質別)

(単位:百万円)

区 分	令和5年度				令和4年度				令和3年度
	決算額	構成比	増減額	増減率	決算額	構成比	増減額	増減率	決算額
義務的経費	330,411	43.2%	-12,734	-3.7%	343,146	41.4%	-279	-0.1%	343,425
内 人件費	202,911	26.5%	-8,715	-4.1%	211,626	25.5%	-561	-0.3%	212,187
内 扶助費	13,772	1.8%	-421	-3.0%	14,194	1.7%	1,130	8.6%	13,064
内 公債費	113,728	14.9%	-3,598	-3.1%	117,326	14.1%	-848	-0.7%	118,174
投資的経費	128,916	16.9%	1,443	1.1%	127,473	15.4%	-4,653	-3.5%	132,126
うち 普通建設事業	122,994	16.1%	496	0.4%	122,498	14.8%	-5,310	-4.2%	127,808
うち 補助事業	64,287	8.4%	-1,313	-2.0%	65,600	7.9%	-5,319	-7.5%	70,919
うち 単独事業	39,859	5.2%	2,767	7.5%	37,092	4.5%	998	2.8%	36,094
うち 直轄事業負担金	18,848	2.5%	-958	-4.8%	19,805	2.4%	-989	-4.8%	20,794
うち 災害復旧事業費	5,922	0.8%	946	19.0%	4,975	0.6%	656	15.2%	4,319
その他の経費	305,174	39.9%	-54,054	-15.0%	359,228	43.3%	-19,123	-5.1%	378,350
内 物件費	27,781	3.6%	-12,918	-31.7%	40,699	4.9%	7,210	21.5%	33,490
内 補助費等	223,206	29.2%	-50,034	-18.3%	273,240	32.9%	-5,132	-1.8%	278,372
内 積立金	29,597	3.9%	6,308	27.1%	23,289	2.8%	-21,786	-48.3%	45,075
内 貸付金	8,618	1.1%	1,789	26.2%	6,829	0.8%	-63	-0.9%	6,893
内 その他	15,972	2.1%	802	5.3%	15,170	1.8%	648	4.5%	14,521
歳出合計	764,501	100.0%	-65,346	-7.9%	829,847	100.0%	-24,055	-2.8%	853,902

4 財政指標等

区 分	令和5年度		令和4年度		令和3年度
	決算値	増減値	決算値	増減値	決算値
財政力指数	0.55804	-0.00790	0.56594	-0.01979	0.58573
実質収支比率(%)	2.5	-1.7	4.2	-0.2	4.4
経常収支比率(%)	93.4	-0.9	94.3	6.9	87.4
うち 人件費(%)	36.0	-1.9	37.9	2.4	35.5
うち 補助費等(%)	25.3	1.6	23.7	1.9	21.8
うち 公債費(%)	24.6	-0.7	25.3	1.6	23.7
公債費負担比率(%)	19.6	-1.0	20.6	0.6	20.0
実質公債費比率(%)	11.6	-0.5	12.1	0.1	12.0

(単位:百万円)

区 分	令和5年度			令和4年度			令和3年度
	決算額	増減額	増減率	決算額	増減額	増減率	決算額
地方債現在高	1,443,004	-15,414	-1.1%	1,458,418	-17,066	-1.2%	1,475,484
積立金現在高	107,532	12,179	12.8%	95,353	17,809	23.0%	77,544

(注1) 経常収支比率: 経常的に支出される経費(経常的経費)に充当された一般財源の額が、地方税、普通交付税を中心とする経常的に収入される一般財源(経常一般財源)、減収補てん債及び臨時財政対策債の合計額に占める割合を指します。

(注2) 公債費負担比率: 一般財源総額に対する公債費に充当された一般財源の割合のことで、どの程度一般財源の用途の自由度を制約するかを示します。

(注3) 各数値の一部は、表内で計算を行っているため、端数調整の影響があります。